



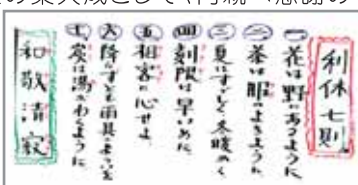
加東市

議会だより

3月定例会


り きゅうしち ぞく
 利休七則から学ぶ「おもてなしの心」

3月12日(土)、小学生チャレンジスクール「ありがとう茶会」が東条公民館で開催されました。市内の小学生26名が参加し、1年間学んできた茶道の集大成として、両親へ感謝のお茶を振舞いました。



● 平成28年度予算概要	2
● 予算特別委員会報告	4
● 平成27年度補正予算・条例改正	6
● 議会報告会	7
● 総務文教常任委員会報告	8
● 産業厚生常任委員会報告	10
● 一般質問	12
● 加東のええトコ!～歴史探訪～	16

平成28年度主要施策

防災対策・10周年記念事業・公共施設・公共交通
まちの活力・教育環境・幼児教育と子育て支援

第64回加東市議会定例会は、3月1日から3月25日の25日間の会期で開会した。新年度予算案に先立ち、市長から平成28年度施政方針（重点施策と7つの政策に基づく主要な施策）が示された。

また、市長から提案された平成28年度各会計予算をはじめ、平成27年度各会計補正予算、条例の制定及び一部改正など54議案を審議、いずれも原案のとおり可決した。人事案件4件についても同意した。また2件の専決処分の報告も受けた。18日には一般質問が行われ、8名の議員が市当局の考えをたじた。

防災対策の充実

防災行政無線の設置

平成29年4月の全面運用開始に向け、市内の各世帯・学校・事業所等に設置。



無線機設置完了宅の実際の画像

加古川河川整備

国土交通省や地域と連携して取り組み、減災力の強化に努める。

加東消防署の新築工事



新加東消防署の建設予定地

内水被害の防止対策

河高地区雨水排水ポンプ場の整備に向けての実施設計。社市街地と北野地区における雨水管渠の整備。

市制10周年記念事業の実施

庁舎周辺イベント

消防団発足10周年記念事業

大相撲加東場所

（平成29年4月開催予定）

兵庫県川柳祭

公共施設の適正化

総合管理計画の策定 借地解消



とどろき荘の外観

東条文化会館及び東条福祉センター「とどろき荘」の敷地取得。

地域公共交通 体系の確立

地域公共交通網形成計画の策定

まちづくりと連携した公共交通ネットワーク再構築のため「地域公共交通網形成計画」を策定。

まちの活力と 賑わいづくりの推進

かとう未来総合戦略

安定した雇用・結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会の実現をめざす。

Bioにコンテナショップ

Bio周辺の「賑わい」を創出。



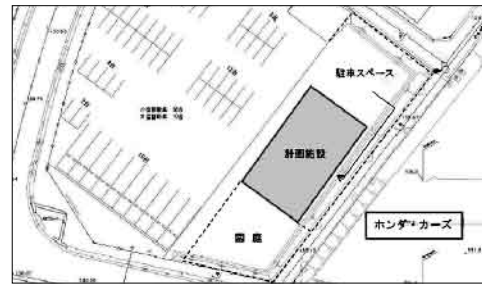
市制10周年記念事業
たびーら・SAKURA&SWEETS RIDE inかとう



コンテナショップ（社地域）



奥に見えるのは「道の駅とうじょう」



施設の配置図

●南山活性化支援施設

道の駅とうじょうの駐車場の一部に、児童館機能を備えた地域活性化支援施設。

教育環境の充実

●東条小中一貫校開校準備

平成33年度開校に向けた準備（東条文化会館周辺）。



現在の東条中学校の登校風景

●かとう学

郷土への愛着を深める「ふるさと学習」のカリキュラムを作成。

●英語教育の充実

・中学生に「英検」の検定料を助成
・市独自のオリジナル教材を活用した「かとう英語ライセンス制度」を実施し、英語で日常会話ができる生徒の育成をめざす。

幼児教育と子育て支援の充実

●認定こども園

「幼保連携型認定こども園」の平成31年度開園に向けての設計業務に着手。
平成27年度、私立2園が、また、平成28年度には新たに私立3園・公立4園が認定こども園に移行。



東古瀬こども園（左）・高岡育児園（右）
（共に幼保連携型）※この2園は、平成27年度から



加茂こども園（幼保連携型）



たきの愛児園（こども園・幼保連携型）



正覚坊こども園（幼保連携型）



米田こども園（幼保連携型）



三草こども園（幼保連携型）



社こども園（幼保連携型）



社幼稚園（幼稚園型）

●幼児期の人権教育事業

セミナーの開催

●産後ケア事業

産婦と乳児を対象に、産婦人科などの宿泊や日帰りサービスの費用の一部助成。

●本会議での討論

第16号議案
平成28年度
加東市病院事業会計予算

反対討論

5億円の収支不足を補うための予算計上は認められないため反対する。（藤尾）

賛成討論

財政難は承知しているが、地域医療は必要である。病院スタッフ一丸となつて運営してもらいたい。（井上）

南山活性化支援施設の整備

地域活性化、子育て支援機能を備えた複合施設

平成28年度予算は、15名の委員で構成する予算特別委員会（岸本眞知子委員長）を設置して、3月7日から3日間にわたり審査を行い、いずれの予算も可決した。

地域創造部

【問】南山活性化支援施設整備事業で3億2500万円となっているが、金額が大きすぎると思うが、その内訳は。

【答】設計費用が1500万円、本体工事が1億4700万円、設備8600万円、外構3000万円、備品・什器3800万円、仮設工事費900万円を計上している。プロポーザルにより業者を決めていきたい。

【問】昨年の乾杯まつりは、昼ごろに品切れになった。今年は特に山田錦誕生80年ということであり、根本的な対策が必要だと思うが。



乾杯まつり

協働部

【答】今年度は、グルメブーースも去年の倍用意し、酒蔵力体制により、酒蔵の数も増やしていきたいと考えている。

【問】猟友会の現状はどうか。また、農作物の防護対策費が去年より減額となっているが。

【答】平成27年の段階では、会員数27名、平均年齢は65歳である。農作物の防護対策費は、昨年度以前の実績を踏まえ設定している。

農業委員会

【問】農地転用届出の処理が加東市の場合、近隣市と比べて非常に遅いが。

【答】受け付けしてから届出受理、交付するまでの期間が特に大幅に遅れるという認識は持っていない。事務局だけではなしに、関係課に意見を求める必要があるため、日数がかかってしまう。短縮できるように手続を見直したい。

まち・農整備部

【問】滝野梶原線の事業は、平成28年度までの事業であったが、平成29年度まで延びているのか。

【答】平成29年度までの事業である。

【問】滝野梶原線の歩道は、自歩道か歩道か。

【答】幅員が2mであり、歩道である。自歩道は幅員が3m以上必要である。

【問】この事業を平成28年度に完了できないか。

【答】加東消防署新築工事の絡みもあるが、それらの事業と調整しながら、痛みがひどい東側は平成28年度に完成させたいと思っている。



滝野梶原線

市民生活部

【問】証明書コンビニ交付事業で手数料に差があるのは。

【答】市役所の窓口では300円、コンビニでは250円にして差別化し、できるだけコンビニで利用していただくことで、個人番号カードの普及も見込める。

【問】他市において金額の違いは。

【答】小野市、三木市が同じように250円で設定している。



【問】アドプトプログラムの予算額がかなり減額になっているが、この理由は。

【答】平成27年度からアドプトプログラムを実施しているが、参加団体が予想より少なかったため減額している。

過去最大の予算を可決

382億7,679万円(対前年度比6.6%増)

総務部

【問】地域活性化事業債は何に充当するのか。

【答】平成28年度の公用車の購入資金に充てる。

【問】顧問弁護士委託料はどの事件の委託料か。

【答】特定の訴訟等の顧問弁護というわけではなく、通常の業務を行うにあたり、法律的な相談等を行い、その助言をいただく顧問契約に係わる予算である。

病院事業部

【問】今後の訪問看護に対する見通しは。

【答】現状は高齢者の利用が多く、今後は小児科の方の利用も開拓していきたい。

【問】今後の病院経営は。

【答】かなり厳しい意見をいただいている。病院としても、これまでから手を尽くしてきたが、それでもなお厳しい状況であることは十分承知している。

しかし、この病院の使命を考えたとき、必要な施設であると考ええる。そういう中で経営改善への取り組みを何度もいつてきたが、結局は何もできていないのはとの指摘であるが、現場

は常日頃から医師の確保にも努めており、そのことは十分に分かっていただきた



加東市民病院

上下水道部

【問】節水型社会の進展により使用量が減っていくが、今後の水道料金は。

【答】今直ちに値上げをするという判断までには至っていない。事業費の精査、収支見通しをたてていくと共に、それらを踏まえて適正料金について引き続き検討を続けていく。

教育委員会

【問】放課後における補充学習等推進事業は、年間を通して行うのか。

【答】各学校で年間25回計画しており、その範囲内で定期的に実施する。

【問】東条文化会館は、指定管理者がかわるが、引継ぎは十分に行われているのか。

【答】今年1月に「新しい風かとう」に決定したことを受け、順次引継ぎを行っている。現在、東条文化会館の維持管理関係が全て終わっている。日本木管コンタールの引継ぎも終えており、3月14日と17日に最終的な引継ぎを予定している。

【問】東条文化会館の借地買収費用は、どのようにして決定したのか。

【答】これまで交わっていた借地契約書も不動産鑑定士に提供し、鑑定評価を依頼した。借地権の減額も入っており、東条地域での取引事例の単価より当然安くなっている。



コスミックホール

福祉部

【問】生活困窮者の就労準備支援事業は具体的にどのようなことを支援するのか。

【答】中学生が行っている「トライやる・ウィーク」の大人版というイメージである。各企業や福祉施設等においてできる作業を1週間単位で行うことで自信をつけていただく。また、就労の準備として日常生活を整えるための支援を行っている。

【問】徘徊高齢者の介護支援事業の具体的な内容は。

【答】GPSの端末機を中敷きの下に組み込んだ「靴」等の購入費用の一部を補助する。

反対討論

■病院事業会計において、資金繰りということ、3億円貸し付けるという事であるが、それは、事業が安定的に経営できている場合であって、そういうことができていないのに貸し付ける事は、単なる赤字補填でしかない。抜本的な対策が講じられていないのに、貸し付けることに反対する。

(藤尾)

■3億円を一気に貸し出すのではなく、経営上マイナスが出た時には、補正という形でその都度やればよい。最初から3億円貸し付けることに反対する。(二階)

賛成討論

■加東市民病院は、地域の基幹病院であり、特に今後増える後期高齢者のためには、必要である。今回の3億円の貸付金を認めなければ、経営は成り立たない。なお一層、経営改善に努力していただき、未永くこの市民病院が市民のための病院であることを期待し賛成する。(小川)

平成28年度、病院事業会計予算に関しては、賛成多数で、その他の会計については、全会一致で可決された。

各会計補正予算・条例改正

Bioにコンテナショップ・保育料改正

一般会計補正予算(第7号)

【問】Bio屋上でのコンテナショップは、以前の道の駅構想から計画が変わったものなのか。

【答】構想は変わっていない。社会実験としてBio周辺の活性化をめざし、今後関係団体と協議しながら行っていきたい。

【問】毎年3月補正でかなりの減額がでるが、もう少しシビアにして他事業に予算を回す方法も考えるべきではないか。

【答】今後、予算の見積もりについては努めてシビアにやっていきたい。

病院事業会計補正予算(第3号)

【問】医師官舎の売却の進捗状況と今後の見通しは。

【答】現在登記のための準備手続きを進めている。地図と現場がずれており、その調整に手間取っていたが、これから地権者との調整をしていく。

【問】医業収益が減収となっているがしつかり対応をとっているのか。

【答】院内各部署の管理者会議で協議し、経費の削減等に努めていきたい。

加東市委員会委員の報酬及び費用弁償の一部改正

【改正理由】市の契約における選定の折のプロポーザル審査委員会を設置するため。

【改正内容】プロポーザル審査委員会の委員報酬を日額8千円と定める。

【施行日】平成28年4月1日

【問】今回新たに委員会を設置した理由は。

【答】これまでは内部の職員で行っていたが、事業の高度化に対応するため専門知識を有する者が必要と考えたため。

市立幼稚園条例の一部改正

【改正理由】多子世帯・ひとり親世帯の保育料を減額し、経済的負担の軽減をはかるため。

【改正内容】市民税所得割額が7万7100円以下の世帯は、多子計算の年齢制限を撤廃し、第2子を半額、第3子以降を無料とし、そのうち、ひとり親の世帯は第1子を半額、第2子以降を無料とする。

【施行日】平成28年4月1日

東条文化会館条例の一部改正

【改正理由】使用料の減免に関して、やしろ国際学習塾と滝野文化会館の減免規定に合わせるため。

【施行日】平成28年4月1日

反対討論

減免割合があいまいで市民が混乱し、市の責任ある条例ではないため反対する。
(藤尾)

賛成討論

今回の議案は条例の関係だけであり、市の会館の規定を統一することに賛成する。
(大畑)

賛成多数で可決

平成27年度 各会計補正予算

(単位：千円)

会 計 種 別		補正額	補正後の額	主 な 内 容	
一般会計(7号)		△487,653	19,012,405	北はりま消防組合負担金(加東消防署土地取得未執行分) △240,832千円等	
一般会計(8号)		108,025	19,120,430	社・滝野南小学校トイレ洋式化工事108,057千円、鴨川の郷食堂空調設備及び厨房換気設備工事9,320千円等	
特別会計	国民健康保険(2号)	58,310	4,635,491	一般被保険者医療費負担金54,000千円等	
	後期高齢者医療(2号)	△7,738	408,900	広域連合納付金△6,498千円、保険料還付金△1,100千円、還付加算金△140千円	
	介護保険保険事業(3号)	△69,852	3,277,673	居宅介護サービス給付費負担金△36,000千円、居宅介護予防サービス給付費△18,000千円等	
	介護保険サービス事業(3号)	105	398,151	ケアホームかとう賠償金105千円	
	介護保険サービス事業(4号)	△9,079	389,072	ケアホームかとう一般管理費△7,419千円、訪問看護一般管理費△1,560千円等	
企業会計	水道事業 (第3号)	収益的収入	△16,756	1,497,691	給水収益△15,000千円等
		収益的支出	△25,963	1,323,351	施設等運転管理業務委託料△12,295千円、会計等事務委託料△7,560千円等
		資本的収入	△24,887	66,622	国庫補助金△14,551千円、一般会計出資金△7,514千円等
		資本的支出	△94,332	565,247	配水管整備事業△24,200千円、青野ヶ原演習場周辺施設助成事業△23,400千円等
	下水道事業 (第3号)	収益的収入	△3,053	2,061,606	長寿命化計画管路調査△2,538千円等
		収益的支出	△34,779	2,117,596	流域下水道維持管理負担金△12,480千円、長寿命化計画作成支援業務委託料△9,000千円等
		資本的収入	△55,250	991,022	公共下水道債△29,900千円、国庫補助金△10,212千円等
		資本的支出	△61,076	1,575,644	せせらぎ東条長寿命化実施設計書作成業務委託料△18,900千円等
	病院事業 (第3号)	収益的収入	△331,010	1,749,397	入院収益△199,066千円、外来収益△79,481千円等
		収益的支出	△110,412	2,069,901	材料費△44,877千円、給与費△37,119千円、経費(光熱水費・賃借料・委託料等)△27,111千円等
資本的収入		△26,634	206,911	医師官舎売却代金減△15,234千円、企業債△11,400千円	
資本的支出		△16,676	245,322	病院施設整備費△11,639千円、有形固定資産購入費△5,037千円	

第64回定例会

議決結果一覧

(賛否の分かれたもの) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 棄…棄権

議案番号	議案	大畑 一 千 代	藤 浦 巧	高 瀬 俊 介	長 谷 川 幹 雄	石 井 雅 彦	岸 本 眞 知 子	小 川 忠 市	小 紫 泰 良	磯 貝 邦 夫	藤 尾 潔	安 田 朗	長 谷 川 勝 己	桑 村 繁 則	山 本 通 廣	二 階 一 夫	井 上 茂 和	議決結果	
第 8 号議案	平成27年度加東市病院事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議 長	○	○	○	○	○	原案可決(賛成14反1)	
第16号議案	平成28年度加東市病院事業会計予算	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×		○	○	○	×	○	○	原案可決(賛成11反4)
第33号議案	加東市東条文化会館条例の一部を改正する条例制定の件	○	×	×	×	○	×	○	○	×	×		○	○	○	○	○	○	原案可決(賛成9反6)
第43号議案	第2期加東市教育振興基本計画を定める件	棄	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	原案可決(賛成14棄権1)
議員提出 第 1 号	加東市議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する 条例の一部を改正する条例制定の件	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	×	×	○	○	原案可決(賛成12反23)	

小中一貫校の整備方針 決まる

総務文教常任委員会

付託議案審査

加東市行政不服審査法施行条例の制定

制定理由 新たな行政不服審査法（新法）の施行に伴い必要事項を規定する条例を制定

制定内容 新法に基づく審査請求を処理するため行政不服審査会を設置し、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく審査請求もこの審査会で処理することとする。

【問】審査会の委員構成は。

【答】法律や行政に関し優れた識見を有する者として大学教授・弁護士・税理士・行政書士・人権擁護委員各1名を予定している。

【問】一般の方の公募は考えていないのか。

【答】審査が専門性を有するものであり、また、審査会自体が第三者機関であることから一般の方の選任は考えていない。

全会一致で委員会可決

第2期加東市教育振興基本計画の策定

教育基本法により国の計画を参酌し策定するもので、第1期計画と同様「人間力の育成」・「学びから新しい自分づくりと地域づくりをめざす加東市に！」を基本理念とし、「小中一貫教育をととして自立した子どもを育む学校教育の充実」など5項目の基本方針と方針ごとに基本的方向を定めている。また、策定に当たっては大学教授・教育委員・社会教育関係者・小学校長・中学校長・PTA・公募委員など13名で構成する策定委員会を設置し検討したほかパブリックコメントを実施している。



【問】パブリックコメントで意見はあったのか。

【答】実施したが意見はなかった。

【問】加東市出身の画家、三木翠山などもっとPRすべきではないか。

【答】有名な方を掘り起こしPRしていきたい。

全会一致（大畑委員は退席）で委員会可決

所管事務調査

1月13日、養父市のスクールバスと公共交通の取組を視察

養父市（422・91m²、2万5300人）は、10年前の合併時15小・5中を9小・4中（児童生徒数は2570人から1852人に減少）へと統合を進め、通学距離が2kmを超える児童生徒にスクールバスの運行（7080万円）、コミバス（3610万円）や路線バス乗車費用の全額補助、距離に応じた自転車通学費用の助成など総額1億1700万円を費やしており、「何としても人口減少を食い止めた」との思いが伝わってきた。

加東市としては、スクールバス兼用のコミバス・オンデマンドバス・家用有償運送など選択肢が多くある中で、財源の確保を前提とした持続可能な交通施策が重要課題である。



養父市庁舎にて

山国公共施設用地の取得

嬉野公民研修所跡地（市所有）の有効利用のため、周辺民有地（実測8494・36m²）を買収し、幼保連携型認定こども園周辺の一体的な整備を図るもの。

今後、公図の訂正や税務署との事前協議、買収交渉を行い平成28年中に取得しようとするもの。

取得後は災害時の避難場所としても活用できる多機能型空間を整備する。

【問】境界立会いもされ実測も済んでいるのに地積更正登記は必要なのか。

【答】市が取得することでもあり、公簿面積は現況に合わせるのが適切と考えている。

【問】取得目的をはっきりさせないと税務署との特別控除に関する事前協議はできないのでは。

【答】今回、取得しようとする土地に建物を建築する計画は今のところない。そういう状況の中で税務署とも相談している。



山国公共用地の今の風景

小中一貫教育に関する調査

2月12日、小中一貫教育

推進協議会及び同研究会における協議状況について説明があった。また、これらを踏まえて教育委員会は、設置場所は社・滝野地域はそれぞれ現中学校周辺、東条地域は東条文化会館周辺を適地とし、開校時期は東条地域平成33年度、社地域平成36年度、滝野地域平成39年度、施設形態は一体型校舎とする整備方針をまとめるとともに、今後の予定として、推進協議会のメンバーを母体とした「開校準備委員会」を、先行する東条地域について平成28年度に立ち上げることとしている。

また、3月2日には、小中一貫教育研究会の最終報告書について説明があった。

【問】東条地域について、文化会館周辺で用地が確保できるのか。校舎を高層化するのか。予定地を図面で提出できないか。

【答】小学校は3階まで、中学校は4階までの基準内で整備する。今後、地権者との交渉もあるので詳しい図

面は出せないが、エリア的なものは示していく。



コスミックホール周辺

【問】設置場所について、「社会教育施設を利用できる環境を考慮して」とあるが、この意味は。

【答】例えば東条地域であればコスミックホールでの卒業式や音楽会にも活用できるという意見があり、それらを踏まえた表現としている。

【問】社中学校周辺で開発が進んでいるが、早めに措置すべきではないか。

【答】周辺の動きには注目し、今後検討していく。



社中学校の周辺

教員海外（韓国大邱^{テグ}）教育大（学他）視察研修について

昨年11月26日から28日までの3日間、校長3名、事務局3名を含む計16名を、国際的な視点を鑑みた教育の推進及びグローバル化に対応した教育を強化するため、ICT教育や外国語教育等に先進的に取り組む韓国へ派遣した。

帰国後には6小中学校において視察した内容を取り入れた授業研究会・報告会を実施してきた。また、まとめられた報告書を各学校で活用することとしている。

【問】韓国への教員派遣は継続して実施するのか。

【答】韓国の現職教員との意見交換で共感を得ることができ、更にもっと見たいという思いが強くなった。来年度ももう一度行かせていただきたい。

【問】国内では無理だということか。

【答】国内の教育は学習指導要領に準拠しているため大きく変わらない。教育に対する根本的な考え方の違い、例えば英語のコミュニケーション能力が将来の自立に必要な点など、授業

のあり方などが非常に参考になったので、もう一度韓国を視察したい。



キョンプフ 慶北大学校附属中学の授業風景

【問】今後、小中一貫教育を進めるにあたって韓国と同じような教育をしようとするれば、教育特区制度を視野に入れて考える必要があると思うが。

【答】小中一貫教育では、法改正により教育特区制度をとらなくても特色ある教育課程の編成が認められるようになった。加東市ならではの教育として、英語とふるさと学習の教材を大切にしたい教育を進めたい。特に英語の視点では韓国・大邱教育委員会の施策は非常に参考になると思っている。

第3次定員適正化計画

市は、第2次計画の検証と現状分析、今後予想される課題等を踏まえ、①事務の外部委託の活用など行財政改革の推進②効率的な職員採用とその任用など計画

的な人員確保③人材育成基本方針や女性管理職の登用など職員の人材育成④係長制度の導入など人事制度の改革⑤職種転換の制度化など職種構成の検討⑥柔軟な勤務形態の検討や時間外勤務の改善などワークライフバランスの推進⑦職員の健康管理を重点項目とした第3次定員適正化計画をまとめた。

そして、病院事業部を除く職員数（保健師等の医療技術職・福祉職・教育職を含む）の目標数値を、第2次計画に2人増の327人としている。

【問】加東市は類似団体の中でも職員数が少ない状況。仕事量が重くなりすぎているか。

【答】第2次計画では考慮していなかった育児休暇や病気休暇も今回はカウントして目標値を示している。

【問】休暇の取得率が低下しているが。

【答】本来の心身のリフレッシュではなく用事があるから休む状況になっている。業務量の多さなど休む環境が整っていないのも一つの要因と考える。

公立の新認定こども園を新設

～ 少子化時代を見据え 社・三草・米田認定こども園を集約 ～

産業厚生常任委員会

付託議案審査

加東市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例制定

制定理由 市が設置する消費生活センターの組織及び運営に関する条例制定。

内容（概要） 現在、市役所生活課に設置している「加東市消費生活相談窓口」を「加東市消費生活センター」とし、その組織及び運営に関する事項を定める。
なお、設置場所、相談日、開所時間及び人員配置等の体制に変更はない。

【問】消費生活センター設置は義務か。

【答】消費者安全法で規定されているが努力義務である。
【問】現在実施している出張相談はどうなるのか。
【答】これまでと同様に継続して実施していく。

※毎月第3火曜日
13時30分～17時
「やしろショッピングパークBio」2階



【問】市職員にも資格を取得させて専門性を持たせる考えはないか。

【答】組織としては現在の専門員で対応は可能と考えているが、職員には自己研さんを求めている。

【問】週2日の専門員配置で対応できるのか。

【答】対応できている。残りの3日は小野市に勤めており、電話・ネット等で随時相談できる体制である。

【意見】市のこれまでの答弁の中で「相談が解決に至ったかは確認できない。」とあったと記憶する。相談に対し解決までにこだわった組織体制として欲しい。

全会一致で委員会可決

所管事務調査

新設認定こども園について

【整備目的】少子化時代を迎えるにあたり公立・私立の現在あるすべての保育所・幼稚園等が現状通りの定員を確保することは困難と考える。また、通常の教育・保育業務は私立施設に委ねることも可能と考えるが、私立施設での実施が期待しにくい休日、夜間、障害児保育等については公立施設で実施する必要がある。

本格的な少子化社会を見据え公立こども園を集約して定員の増減に柔軟に対応できる。また、将来のある子どもたちに質の高い就学前教育・保育を提供するため新たな「公立認定こども園」を建設する。

【問】新たに夜間保育を実施するのか。

【答】決定ではないが民間での実施が難しい事業については市がすべき課題と捉えている。

【問】交通渋滞対策は。

【答】右折レーンを設置して対応する考えである。

【建設場所】山国地区内の通称「学園道路」に面した嬉野公民研修所跡地。

【供用開始】平成31年4月（予定）。

【園舎概要】鉄骨造・平屋建て。延床面積約2760㎡。

【その他】園庭面積約2280㎡。屋外プール（大小）、屋外遊具、砂場等。駐車場は防災公園と兼用とし、面積約3500㎡。



新認定こども園 平面図

最大利用見込み人数

概算事業費と財源内訳

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	委託料(設計等)	57,000千円
保育利用	25人	30人	40人	45人	45人	45人	230人	工事費(造成・建築)	887,000千円
教育利用	—	—	—	25人	25人	25人	75人	合 計	約944,000千円
合計	25人	30人	40人	70人	70人	70人	305人	合併特例債	約890,000千円
								一般財源	約54,000千円

空き家対策へ新たな取り組み

～ 市内全域実態調査・所有者の意向調査・協議会の設置等 ～

加東市の空き家等対策への取り組みについて

【取り組みの背景】近年、家族形態等の変化から空き家が増加し、その問題は深刻化している。

国は空き家等の対策には住民に最も身近な市町村が主体的に取り組む方針を示した。市では、「空き家対策条例」、「空き家バンク制度」を制定し、規制と活用

の両面から取り組みを進めている。

また、策定中の「かとう未来総合戦略」に空き家等の利活用に関する取り組みを掲げており、事業展開を図っていくこととしている。

【前提】空き家は個人等の所有物であり自己責任にて適正に管理することが原則。

【取り組み内容】

- 市内全域での空き家の実態調査
- 所有者への利活用等に対する意向調査
- 協議会の設置・運営（外部の有識者・地域住民・議員等で構成）
- 庁舎内検討会議の運営
- 実態調査や意向調査を踏まえて対策計画を策定。
- 条例等の改正

空き家対策の進め方（イメージ）

	H27	H28	H29	H30
実態調査		現地調査・アンケート		
協議会		外部有識者・市民・議員等で構成する協議会の設置・運営		
庁内検討会議		庁内検討会議の運営		
計画策定		実態調査を踏まえて協議会の意見を聴き、市が策定		
空き家対策 管理不全な空き家対策	条例に基づく助言・指導		計画に基づく行政指導	
適正管理・有効活用	空き家バンクの運営		計画に基づく施策の実施	
空き家リノベーション			空き家リノベーション	

【問】市のこれまでの取り組みにおいて情報提供件数19件中10件が「助言」で改善しているが、今後「指導」に及ぶ物件はあるか。

【答】現在、地区区長や役員から繰り返し「助言」をしていただいております。市の「指導」に及ぶ物件はない。

【問】今後の取り組みとして、市内全域の実態調査については評価したいが、危険でない家屋も調査するのか。

【答】有効活用すべき空き家と管理不全の空き家の両方で調査し、施策展開のデータとしたい。

【問】他市の空き家の活用において、民間の不動産事業者と連携して取り組んでいるか。

【答】先進地の事例を参考にしながら取り組む。

【問】市の「空き家バンク」の登録件数が0件だがその要因は。

【答】バンクへの相談は数件あったが、登録までは至らなかった。

【問】計画策定前にもできることは進めては。

【答】有効活用等ではできる限り進めたい。

コテージ塗装の工事年次計画

実施年度	塗装工事コテージ	事業費
25年度	108棟・109棟	2,835千円
26年度	105棟・106棟・107棟	3,834千円
27年度	101棟・102棟・103棟・104棟	4,800千円(予算)
28年度以降	28年度:調査・設計費 6,000千円(予算) 29年度:補修工事費 30,000千円(予算)	

【概要】3か年次計画により9棟の塗装工事を完了すべく平成27年度は、残り4棟の塗装費用を当初予算で計上した。調査の結果、経年劣化による深刻な腐食被害の状況が判明した。

この際、全棟の現在の状況を十分に調査の上、計画的に修繕工事を実施すべきと判断し、平成27年度の予算執行を見送る。今後は、平成28年度で全棟の詳細調査を行い、平成29年度で補修工事を実施予定。



コテージ現地調査

【問】木造は年々朽ちるが、見極め時期と次への方針を検討すべきではないか。

【答】施設全体で年間1万4千人の利用があり簡単に廃止の判断はできない。

ただし、施設の老朽化で魅力が低下し利用率が下がることも予想される。今後は、事業計画や使い方の策を検討したうえで、必要な施設更新を検討するが、場合によっては、時期を見定めて事業規模の縮小、取り壊しも検討すべきと考える。





ふるさと納税について

小川 忠市 議員

問 「ふるさと納税制度」がスタートし7年が経過した。これまでの傾向を分析し、新たなお礼の方法を検討するなど、ふるさと納税に力を入れることで自主財源を確保するとともに、加東市の魅力を発信できるよう積極的に取り組むべきと考えるが。

答 平成25年度にクレジット決済導入を契機に寄付件数が急増した。希望の返礼品は、日本酒が一番多く、次いでお米となっている。また、リピート率も平成27年度で28・1%である。この結果から加東市の特産品の魅力が広がっているかと推測する。

今後は、返礼品にゴルフ場や観光施設などの利用券を検討したり、夏祭りへの協賛な

ど、寄付金が使われた具体的な事業名をホームページで公表する。さらに、ふるさと納税を通して加東市内の各種団体への支援などの仕組みについても検討する。

その他の質問

■ 災害発生時の福祉避難所について

■ 市制10周年迎えて市長の感想を聞く

年 度	件 数	金 額 (円)
20年度	10件	2,555,000
21年度	7件	12,305,000
22年度	5件	7,035,000
23年度	8件	1,711,299
24年度	30件	4,215,000
25年度	360件	7,170,000
26年度	761件	10,636,000
27年度 (H28.2末)	538件	9,477,000

「加東市のふるさと納税の状況」



女性が活躍できる社会の創設に、加東市政はどのように取り組まれるのか

藤浦 巧 議員

問 女性活躍推進法に対する加東市の対応について。

答 行動計画を4月に公表するため策定中である。

仕事と家庭の両立や、多様な働き方を実現するため、育児休業、男性の育児休暇、時間外勤務の縮減等目標値を定め取り組んでいく。

これを実行するためには職員の意識改革及び職員の働きやすい環境整備も必要と考えている。

○ 東条地域内の小野藍本線バイパスの供用開始時期はいつ頃か

問 小野藍本線バイパスの埼玉鹿谷地内の進捗状況について。

答 県道小野藍本線バイパスだが、現時点においては地権



現在の小野藍本線

者及び県、市とともに鋭意相続手続きを進めているところである。

供用開始時期については県から具体的に示せる段階ではないと聞いている。



消防団員の優遇制度について

小紫 泰良 議員

問 消防団は地域防災の要となる住民防災組織であるが、消防団員の高齢化や消防団員の減少が問題となっている。

答 各地で消防団員が不足している問題で、消防団員やその家族が利用した店の割引などのサービスを受ける消防団応援事業や、学生の就職活動を支援することを目的として学生が消防団員として消防団活動を行った功績を認証し「学生消防団活動認証証明書」の交付を受けて企業等に提出するなどの事業がある。

加東市も将来の地域防災の中核を担う人材の確保を目的として取り組んではどうか。

答 加東市消防団でも、近年は団員数の減少やサラリーマン団員の増加による災害時の

出動人員の減少、団員の高齢化などの問題を抱えている。

消防団員は減少傾向であるため、今後の地域防災体制と消防団の役割、消防団制度のあり方などについて検討するたために、「加東市消防団のあり方検討委員会」を平成27年3月に設置した。意見は平成27年度末に取りまとめる予定である。消防団に対する優遇制度、大学の学生に対するアプローチについて提言の中にある、早期対応が可能な案を優先的に検討していく。

その他の質問

■平成27年度加東市学校教育の進展の評価と平成28年度の基本方針について



加東市の農業について

大畑 一千代 議員

問 山田錦の作付けに制限があると聞くが、加東市における本年の生産目標数量は。

答 JAみのりの数値は、平成27年が5万2044俵、平成28年は5万4321俵と増加している。

問 加東市産山田錦のブランド化を進め「勝ち残る」ためには、更なるグレードアップが必要。これに有効な色彩選別機の導入を支援すべき。

答 特産振興に特化した支援強化について、関係者とも協議していく。

問 色彩選別機を導入するにしても小規模農家では元が取れない。やはり集落営農組織化や農地の集積を推進する必要があると思うが。

答 今後の農業生産の維持向上には集落営農の組織化を中

心に取り組みを進めつつ、若い世代の就農促進、また、集落という枠にとられない生産組織も視野に入れ取り組むことが必要と考える。

問 加東市の農業の現状や課題、将来の目標、農林業センサスの結果も分かりやすくまとめ公表すべきでないか。

答 農業経営基盤強化の基本的構想、水田農業ビジョン、水田フル活用ビジョンをこのたびホームページに掲載した。農林業センサスの結果も資料を作成して公表したい。

○選挙について

問 共通投票所設置や期日前投票の時間拡大は。

答 二重投票の危険性が高まることや人員や多額の経費が必要であり実施しない。



小中一貫教育に関して

高瀬 俊介 議員

問 「学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、現行の小中学校に加え小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う『義務教育学校』を新たな学校の種類として規定した改正学校教育法が成立し、今年4月1日から施行される。本市においては、平成33年4月開校するが、そこで新たな学校の種類としての『義務教育学校』として開校する考えがあるのか。

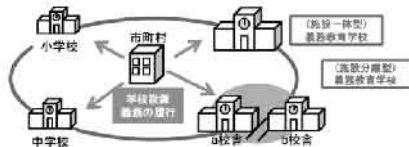
答 新たな学校の制度ができただけであり、教員定数の改善も未定であるため、国、県の動向を注視していく。あらゆる制度の導入について積極的研究を進め、加東市ならではの小中一貫校の開校を進めていく。

問 義務教育9年間の学びを地域ぐるみで支える仕組みとして、学校運営に地域住民や保護者が参画する「コミュニティ・スクール」の導入の考えはあるのか。

答 小中一貫校の開校後は、「学校運営懇話会」（仮称）を設置し、コミュニティ・スクールの理念を尊重しつつ、当該校の「応援団」としての機能を担ってもらう。

その他の質問
■ 障害者差別
解消法に
関して

（参考：義務教育学校のイメージ）



（文部科学省ホームページより抜粋）



三草小学校の

狂言鑑賞について

磯貝 邦夫 議員

問 狂言のような伝統文化を観る機会を毎年取り組んでは。

答 芸能文化をはじめとした本物に出会う体験活動は子供たちの心を揺さぶり感動を呼び起こすことで豊かな感性を育む貴重な場となる。

今回三草小学校における狂言については文化庁主催の学校巡回公演事業によるものでありその内容は狂言やオペラ、演劇、落語となっている。

引き続き平成28年度も本市から7つの学校が講演の応募をしている。今後も加東文化振興財団をはじめとした地域の各種団体との連携のもと子供たちの感動を呼び起こす貴重な体験の場を作っていく。

○ 施政方針における少子高齢化について

問 対策と課題について。

答 施政方針でまちの活力とにぎわいづくりの推進、教育関係の充実、幼児教育と子育て支援の充実、地域公共交通体系の確立を重点課題として掲げたところである。



三草小でおこなわれた狂言



小野市の4・5歳児 保育料無償化に関する 市の見解について

藤尾 潔 議員

問 小野市が今年度から4・5歳児の保育料無償化に踏み切った。加西市でも同様の動きがあり、三木市では来年度から0歳児から保育料を無償化する方針であると聞いている。市の見解を問う。

答 小野市でも給食費相当額を実費徴収することになっており、同様の制度を実施しようとする加東市では約1億1500万円が必要になる。

利用者側から見ると、一番多い第五階層の方で一人につき月額1万6000円、年間で19万2000円の違いが出てくる。

加東市でも保育料の軽減策を講じており、国基準に対して昨年度の74%から67%に下がった。認定こども園への移

行、障害児等保育事業にも力を入れており、子育て世帯を加東市にひきつける魅力になっていると考える。他市がするから加東市もする、しないからしない、という考えではなく、公共サービスには原則受益者負担があるべきであり、ハード・ソフト総合的な子育て支援施策でメリットを高めていきたい。

その他の質問

■ 地域公共交通基本計画について

■ 社地域小中一貫校建設地について

■ 生活支援コーディネーターと協議体について

■ 議会基本条例の任意的議決事件と執行権について



加東市における国土強靱化 地域計画について

長谷川 幹雄 議員

問 国土強靱化計画を、いつ頃をめどに策定するのか。また、その内容等について。

答 市民の安全、安心を最優先に加東市地域防災計画に基づく施策を着実に推進し、市における国土強靱化地域計画の策定については、兵庫県強靱化計画との調整を図り、近隣市町とも連携しながら今後調査、研究を行っていく。

問 まずは、国民強靱化に取り組むべきであると考えながら、自主防災組織の訓練の現状と課題は。

答 98地区の内、平成27年度は75地区が組織の名簿を提出され訓練を実施されているが、取り組みに差が出ている。全地区で訓練を実施していただけるようお願いする。

問 災害時に役立つ、普通救命講習会の受講者数は。

答 平成27年度は566人の方が受講されている。消防署は毎月講習会を開催し、災害時の対応に備えている。

問 AEDをコンビニに設置する考えはあるか。

答 コンビニに設置した場合、責任の所在や、取り扱いが難しい。市としては補助金を活用していただき、地域でのAED購入やリース等を推進していく。



議員による救命講習会の開催風景



議員のおすすめる
市内のスポット等を紹
介する「加東のエスポート」
どうぞ、お楽しみくださ
い！

阿江与助と加古川舟運

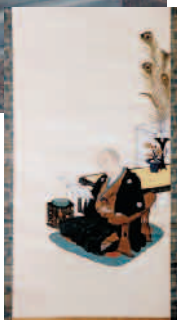
「阿江与助」は加古川舟運の祖と呼ば
れる人物です。

加東郡河高村に生まれ、後に滝野村
の阿江家を継ぎ文禄3年（一五九四）領主
の命を受け滝野村の与助、垂井村（小野
市）の三郎右衛門、砂部村（加古川市）の
彦兵衛の三人が私財を投じ滝野の關龍
灘から高砂までの間、数か所の岩石を切
り除き浅瀬に水路を通すなどの難工事
を成し遂げ舟運航路を完成させ高瀬舟
による加古川舟運が始まった。

その後、慶長11年（一六〇六）、与助と
田高村（西脇市黒田庄）の伝入斎が關龍
灘から本郷（丹波市氷上町）までの川普
請を成し遂げ加古川の舟運航路約50 km
を完成させた。



阿江与助像



阿江与助画像（複製）

この功で与助は滝野船座の座元に任
じられ、加古川船運を支配しました。
当時の關龍灘周辺は、但馬、丹波や東
播磨の物資の集積地として、また輸送の
拠点となり問屋や旅籠が建ち並ぶなど
北播磨の小京都と呼ばれるほど繁栄し、
滝野地域の町の礎となったと伝えられて
います。

舟は全長約11メートル、幅は2.5メー
トルあり、おやじ・とものり、中のりの3
人で乗り込み、米俵を多い時で60俵（約
3.6トン）近くを積み込み、朝出航し、
翌日夕方に帰る二日舟で、もどり舟は塩、
干し魚、肥料などを積み、船乗りの肩で
引かれて川を上っていたようです。この舟
運は大正2年の播州鉄道（現JR加古川線）
が開通するまでの320年間利用されて
いました。

与助銅像は大正9年6月、その功績を
たたえ建立されましたが、昭和20年春、
太平洋戦争時、兵器製造に必要な金属
資源を補うため政府に差し出されました。
しかし平成2年5月、先の台座を生か
し再建されました。（長谷川勝巳）

議会の傍聴に お越しく下さい

加東市役所5階に議場があります

6月定例会の予定	6月 3日（金）9時30分	議案審議
	6月21日（火）9時30分	一般質問
	6月28日（火）9時30分	議案審議

○3月定例会は延べ7人の傍聴がありました。

○加東ケーブルビジョン（702ch）とインターネットで生放送もいたしますのでご覧ください。

ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp/> 電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

加東郡旧3町（杜町、

滝野町、東条町）が加東
郡合併協議会を発足させ、
合併に向け、あらゆる調査、
協議、審議等が行われ、3
町最終合意のもと、平成
18年3月に新市「加東市」
が誕生しました。本年3月
をもつて10周年の節目を迎え、
3月20日に市制10周年記
念式典が、やしろ国際学
習塾で盛大に行われました。
3月議会においては、平
成28年度予算が上程され
ました。

本年度の予算は、合併
後最大の予算規模となり、
3月7、8、9日の3日間
の予算特別委員会において
慎重審議し、本会議で原
案通り可決しました。

さて、4月から議会では
会議を傍聴される際に、手
話通訳者や要約筆記者が
配置できるようにあります。
ご要望があれば専門の方
にお願いし、傍聴席で私達
の議論を手話等でお伝えす
るものです。傍聴希望日の
1週間前までに申込みが必
要です。詳しくは議会事
務局までお問い合わせくだ
さい。

最後になりましたが、議
会の様子、状況を十分お
伝えすることができなかつ
たかもしれませんが、議会
広報委員一同、様々な議会
活動を市民の皆様にお知ら
せできる様、なお一層努め
てまいります。（高瀬俊介）



議会広報委員会

委員長 石井 雅彦
副委員長 高瀬 俊介
委員 二階 一夫
桑村 繁則
長谷川 勝己
小川 忠市
大畑 千代